

組合の強みは現場力で！ 近畿地協第14回定期大会

10月26日、近畿地協第14回定期大会が大阪国労会館で開催され、代議員・役員など23人（委任状4含む）が参加しました。

冒頭、主催者を代表して岡野議長は「地球温暖化による相次ぐ台風で甚大な被害が発生している。莫大な防衛費の積み上げより、本当の意味での国を守る対策が求められている。冬を前に一日も早い復旧を期待する。

キャッシュレスの取り込み合戦とお得感の大宣伝の陰で、消費税増税がもたらされ、廃業に追い込まれている小売店、高齢者などが置き去りにになっている現実がうやむやにされている。個人情報データのマイナンバーカードの普及など真の狙いを見極めることが大切。

効率化、AI化が確実に進んでいる地域金融機関の職場では、展望が見えず、短期の成果を求められ、やりがいも無く、使い捨てられ感で退職者が増えている。

地域の顧客と日々向き合っている現場の力を発揮し、地域金融機関だけが生き残るのではなく、地域金融機関の役割を果たすため、組合、経営、業界、地域も巻き込んだ取り組みが必要。広く学ぶことが求められている」と挨拶しました。



来賓として、金融労連本部・中島委員長、大阪労連・嘉満事務局長から、経済、金融情勢や政治、公務の現場などの貴重な報告と激励の挨拶を受けました。

次に、阿部事務局長に代わり辻副議長より「たたかひの総括とすすめ方」の提案、伊藤事務局次長に代わり松島副議長より「決算・予算」の提案を行いました。

討議では、賛否両論があるとの前置きがあり、「兼業・副業」実施についての報告、春闘交渉で、契約社員に1,400円の賃上げがあり、お任せではなく自らの思いで交渉を行い、勝ち取れた喜びが伝えられ、会場にも勇気と元気が伝わりました。

職場での相次ぐパワハラ発生への組合としての対応の報告や今後の取り組み等について発言があり、退職に追い込まれた仲間のような事例の再発防止へ決意が述べられました。

春闘に向け全体で取り組む課題として、非正規の無期雇用に合わせ退職金の要求を取り組む等発言がありました。

店舗のダウンサイジング問題での店舗内に代理店を併設、ブロック制等での表彰制度問題なども出されました。

ユニオンの財政自立に向けた取り組みの一貫としてオリジナル憲法カレンダーの訴えがありました。

全議案は満場一致で採決され、新役員が選出されました。

開会から進行、閉会まで担当した吉良幹事の団結ガンバローを三唱し、閉会しました。



大会で選出された新四役は次のとおりです。

議長	岡野 展子 (池田泉州銀行従組)
副議長	辻 昇三 (金融ユニオン・直属分会)
事務局長	阿部 正巳 (京都北都信金従組)
事務局次長	伊藤 宗孝 (金融ユニオン・直属分会)
事務局次長	松島 照男 (金融ユニオン・大阪分会)